

Web ページ開設農業者が求める情報							
[要約] Web ページを開設する農業者にとって Web ページは簡易に情報を取得する情報源として位置づけられ、「新技術・新品種に対する情報」や「消費者・販売者・農業者間のネットワーク情報」に対する要求が強い。							
三重県科学技術振興センター農業技術センター・経営部					連絡先	05984-2-6356	
部会名	情報研究部会	専門	情報処理	対象		分類	行政

#### [背景・ねらい]

農業関係試験研究機関は公的機関として受益者である農業者に対して研究活動内容の積極的な説明責任の必要性和農業者の農業情報への要求に対して、急速に普及するインターネットを活用した情報提供が重要となっている。そこで Web 上の農業情報に対して関心を持っていると考えられる Web ページを開設する農業者に対して意識調査を行うことにより、情報チャネルとしての Web ページの位置づけを行うとともに、そこにどのような種類の農業情報を求めるのかを明らかにする。

#### [成果の内容・特徴]

1. 検索エンジンを用いて抽出した全国の Web ページを開設する農業者 531 に対し電子メールにより調査設問を送信し、199 の有効回答（有効回答率 37.5%）を得た。回答者の特性としてインターネットへの接続経験年数は「2 年未満」（23.4%）、「2 年以上 3 年未満」（30.1%）、「3 年以上」（46.4%）であり、接続頻度も 84.9% が「毎日」と答えることから、回答者にとってインターネットの利用は定着していることがうかがえる。年齢層は 30 ~ 40 歳代が中心（77.4%）である。産直は 78.9%、Web 産直は 67.7% で取り組まれている。（表 1）
2. 農業情報源としての Web ページの特徴を明確にするため、各種情報源をアンケートデータを用いて主成分分析を行うと、「農業関係の専門情報量」（主成分 1）、「情報を受け取る生産者側への情報内容適合性（双方向性・一方向性）」（主成分 2）、「情報内容の堅実性・簡易性」（主成分 3）に関する主成分が見いだされ、Web ページは堅実性よりも簡易に情報を取得するグループの代表的情報源であることが明らかとなった。（図 1）
3. Web ページ上で提供される農業情報に対する要求度は、生産支援に関する情報では「新技術・新品種」に関する情報に対して強く、次いで「気象」「有機栽培」に関する情報となる。また営農支援に関する情報では「関係する情報の URL データベース（リンク集）」つまり消費者・販売者・農業者間のネットワーク情報に対して強い要求があり、次いで「消費者調査」「市況」に関する情報に対してニーズがある。（図 2）

#### [成果の活用面・留意点]

1. 農業情報の提示項目は概念的なものであり、要求度の高い項目についてより具体的な内容を明らかにする必要がある。

[ 具体的データ ]

表 1 回答者の属性

項目	カテゴリー	回答数	割合(%)
年齢層	～29	11	5.6
	30～39	71	36.4
	40～49	80	41.0
	50～59	31	15.9
	60～	2	1.0
	計	195	100.0
インターネット 経験年数	1年未満	14	7.1
	1年～2年未満	32	16.3
	2年～3年未満	59	30.1
	3年～4年未満	49	25.0
	4年以上	42	21.4
	計	196	100.0
インターネット 利用頻度	毎日	169	84.9
	2～3日に1回	21	10.6
	週に1回程度	72	3.5
	週に1回未満	2	1.0
	計	199	100.0
Web産直	している	132	67.7
	していない	63	32.3
	計	195	100.0
Web以外の 産直	している	153	78.9
	していない	41	21.1
	計	194	100.0

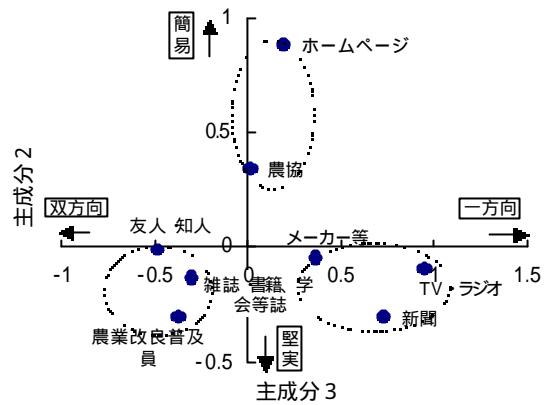


図 1 農業情報源の特徴に関する因子負荷量散布図

注) 固有値と因子負荷量

固有値表	固有値	寄与率	累積寄与率
主成分1	4.24	53.02%	53.02%
主成分2	2.09	26.18%	79.20%
主成分3	1.09	13.67%	92.87%

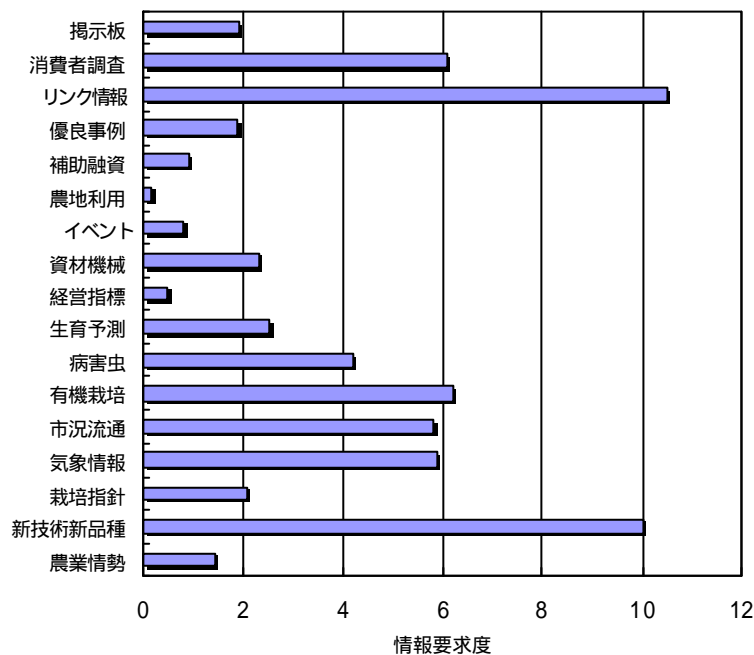


図 2 ホームページ上の農業情報に対する情報要求度

注) 情報要求度: 「興味がある」かつ「現状以上の情報を求める」の全体に占める割合 / (「興味ない」かつ「ネット上での情報も必要ない」の全体に占める割合)

[ その他 ]

研究課題名: 農業技術情報のデータベース構築及び利用手法の開発 - 農業技術情報の要求分析 -

予算区分: 県単

研究期間: 平成 1 1 年度 (平成 9 年 ~ 1 1 年)

研究担当者: 植田眞一, 梶谷 斉